REMAINING CAPACITY METER FOR BATTERY

Publication number: JP6059003 (A)

1994-03-04

Publication date: Inventor(s):

SASAKI TORAHIKO

Applicant(s):

TOYOTA MOTOR CORP

Classification:

- international:

G01R19/165; G01R31/36; G01R19/165; G01R31/36; (IPC1-

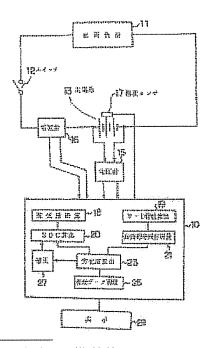
7): G01R31/36; G01R19/165

- European:

Application number: JP19920214406 19920811 Priority number(s): JP19920214406 19920811

Abstract of JP 6059003 (A)

PURPOSE:To provide a remaining capacity meter for a battery capable of accurately measuring the remaining capacity of a battery in operation of an electric automobile. CONSTITUTION: The voltage and the current of a main battery 13 is detected by a voltmeter 15 and an ammeter 16. When a current from the main battery 13 is not less than 0.75C and still the current is increasing (in a state of heavy load), V-I characteristic is detected in a calculation means 19 for V-I characteristic by taking in the current and the voltage at that time. The relation between both of them is preliminarily detected and memorized and then the remaining capacity of the main battery 13 is calculated out from the actually detected V-I characteristic and the accumulated relation.; An SOC is calculated out by a quantity of electricity integrating system with an SOC calculation means 20, and a deterioration degree is calculated out from the SOC and the foregoing remaining capacity. A fully charged capacity in the quantity of electricity integrating system is compensated for on the basis of the deterioration degree to calculate out the SOC, thereby preventing the generation of an error due to the quantity of electricity integrating system to increase accuracy of measurement.



Also published as:

DJP3006298 (B2)

Data supplied from the esp@cenet database — Worldwide

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

FΙ

(11)特許出願公開番号

特開平6-59003

(43)公開日 平成6年(1994)3月4日

(51) Int.Cl.⁵

識別記号

庁内整理番号

技術表示箇所

G01R 31/36

A 7324-2G

19/165

M

審査請求 未請求 請求項の数4(全 13 頁)

(21)出願番号

特願平4-214406

(22)出顧日

平成4年(1992)8月11日

(71)出願人 000003207

トヨタ自動車株式会社 愛知県豊田市トヨタ町1番地

(72)発明者 佐々木 虎彦

愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動

車株式会社内

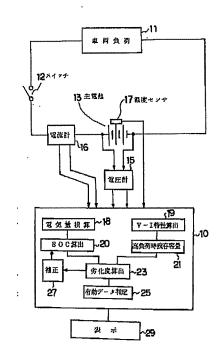
(74)代理人 弁理士 吉田 研二 (外2名)

(54) 【発明の名称】 電池残存容量計

(57)【要約】

【目的】 電気自動車の運転中における電池残存容量を 適確に検出できる電池残存容量計を提供する。

【構成】 電圧計15及び電流計16により主電池13の電圧及び電流を検出する。主電池13からの電流が0.75 C以上であり、この電流量が増加している状態(高負荷状態)にあるときに、V-I特性算出手段19において、その時の電流と電圧を取り入れて、V-I特性を検出する。両者の関係を予め求めておき記憶しておき、実際に求められたV-I特性と記憶されている関係とから、主電池13の残存容量の算出を行う。一方で、SOC算出手段20により電気量積算方式でSOCを算出し、このSOCと上述の残存容量とから劣化度を算出する。そしてこの劣化度に基づいて電気量積算方式での満充電時容量を補正してSOCを算出することにより、電気量積算方式による誤差の発生を防止して測定精度を向上させる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 電気自動車用の電池残存容量計であっ τ,

電池の放電電流を検出する電流検出手段と、

この電流検出手段で検出された放電電流の変化状態を検 出する変化状態検出手段と、

電池の放電時における放電電圧を検出する電圧検出手段 と、

前記電流検出手段および変化状態検出手段の検出結果よ り、放電電流が所定値以上であり、かつ放電電流が増加 10 しているという条件が満足されているか否かを判定する 条件判定手段と、

この条件判定手段により前記条件が満足されていると判 定された時に、そのときの電流および電圧と、予め設け られている放電電流および放電電圧に対する残存容量を 示すマップに基づいて高負荷時残存容量を算出する高負 荷時残存容量検出手段と、

満充電時から放電された電気量を積算することにより使 用中の電池の充電状態を算出する充電状態検出手段と、 前記高負荷時残存容量検出手段により算出された高負荷 20 時残存容量と、前記充電状態検出手段により算出された 充電状態から該電池の満充電状態の電池容量を推定する 電池容量算出手段と、

算出された電池容量と公称容量とを比較することによ り、該電池の劣化度を算出する劣化度算出手段と、 を含むことを特徴とする電池残存容量計。

【請求項2】 請求項1記載の電池残存容量計におい て、更に、劣化度算出手段によって算出された劣化度に*

> $PbO_2 + H_2 SO_4 + Pb \rightarrow 2PbSO_4 + 2H_2 O$ $PbO_2 + H_2 SO_4 + Pb \leftarrow 2PbSO_4 + 2H_2 O$

上記反応式において、右に進む場合が放電反応であり、 左に進む反応が充電反応である。この式から明らかなよ うに、正極側活物質であるPbO2 も、負極活物質であ るPbも、放電によってPbSO4 (固体)となり、充 電によってそれぞれ元の状態に戻る。そして、この鉛電 池においては、充電によりほぼ完全に元の状態に戻るた めに、多数回(約1000回程度)の充放電を繰り返すこと も可能である。

【0005】ところで、電池を電気自動車のエネルギー 源として用いる場合に問題となるのが充電状態である。 エネルギー源である電池の残りの放電能力が判らなけれ ば、電気自動車の可能な走行距離がつかめず、最悪の場 合には充電施設がないところで車がストップしてしまう などという事態も生ずることとなってしまうからであ る。

【0006】ここで、電池の残存容量を測定する方法と して、電気量積算方式による測定方法がある。電気量積 算方式では、満充電状態から使用した電気量を減じてい くことにより電池の充電状態を算出する。

【0007】ところが、多数回の充放電が可能な鉛電池 50 れも電気自動車には適用できない。

*基づいて前記充電状態検出手段で検出された充電状態を 補正する補正手段を含むことを特徴とする電池残存容量 計。

【請求項3】 請求項1又は2記載の電池残存容量計に おいて、前記劣化度算出手段は、前記使用中の電池の充 電状態が80%~20%のときの電池の充電状態と高負 荷時残存容量とを用いて電池の劣化度を算出することを 特徴とする電池残存容量計。

【請求項4】 請求項1~3のいずれかに記載の電池残 存容量計において、電池の劣化度が一定とみなせる所定 の短期間中における高負荷時残存容量の変化状態に基づ いて前記充電状態検出手段の検出結果を補正する補正手 段を含むことを特徴とする電池残存容量計。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は電気自動車用電池の電池 残存容量計、特に電池の劣化度を利用した放電電流量積 算方式の充電状態検出の補正に関する。

[0002]

【従来の技術】電気自動車においては、駆動用のモータ のエネルギー源として電池を搭載することが必要であ り、この電池としては、充電可能な二次電池が利用され る。鉛電池はその二次電池の代表的なものであって以下 のような構成を有している。

[0003] PbO2 | H2 SO489 | Pb この鉛電池は現在では最も広く使われている蓄電池であ って、基本的な反応は次の通りである。

[0004]

であっても、充放電を繰り返すことによって劣化する。 電池が劣化すると、満充電状態での電池の容量が減少 し、この状態で電気量積算方式を用いると測定精度に誤 差が生じる。この誤差は、劣化度の増大に伴い増大して いく。

[0008] 一方、例えば特開昭63-261179号 公報においては、大電流時の電池の微分内部抵抗(電流 変化と電圧変化の関係)が残存容量と相関のあることを 利用して、電池の残存容量を求めるとともに、充電状態 と相関のある設定電圧到達時の平均充電電流を組み合わ せて電池の劣化度および充電状態を検出している。

[0009]

【発明が解決しようとする課題】しかし、充電時の電圧 が一定になるのは、充電を定電流一定電圧方式で行った としても充電の末期である。したがって上記従来方法 は、充電末期の状態が頻繁に生じる自動車の補機電池に 適用することはできるが、電気自動車のエネルギー源と しての電池に適用することはできない。さらに、上記従 来例では、大電流時をエンジン始動時としているが、こ

-24-

.3

【0010】本発明の目的は、上記課題に鑑みなされた ものであり、その目的は、電気自動車に好適な電池残存 容量計を提供することにある。

[0011]

【課題を解決するための手段】以上のような課題を解決 するために、本発明に係る電気自動車用の電池残存容量 計であって、電池の放電電流を検出する電流検出手段 と、この電流検出手段で検出された放電電流の変化状態 を検出する変化状態検出手段と、電池の放電時における 放電電圧を検出する電圧検出手段と、前記電流検出手段 10 および変化状態検出手段の検出結果より、放電電流が所 定値以上であり、かつ放電電流が増加しているという条 件が満足されているか否かを判定する条件判定手段と、 この条件判定手段により前記条件が満足されていると判 定された時に、そのときの電流および電圧と、予め設け られている放電電流および放電電圧に対する残存容量を 示すマップに基づいて高負荷時残存容量を算出する高負 荷時残存容量検出手段と、満充電時から放電された電気 量を積算することにより使用中の電池の充電状態を算出 する充電状態検出手段と、前記高負荷時残存容量検出手 20 段により算出された高負荷時残存容量と、前記充電状態 検出手段により算出された充電状態から該電池の満充電 状態の電池容量を推定する電池容量算出手段と、算出さ れた電池容量と公称容量とを比較することにより、該電 池の劣化度を算出する劣化度算出手段と、を含むことを 特徴とする。

【0012】また、劣化度算出手段によって算出された 劣化度に基づいて前記充電状態検出手段で検出された充 電状態を補正する補正手段を含むことを特徴とする。

【0013】更に、前記劣化度算出手段は、前記使用中 30 の電池の充電状態が80%~20%のときの電池の充電 状態と高負荷時残存容量とを用いて電池の劣化度を算出 することを特徴とする。

【0014】そして、電池の劣化度が一定とみなせる所定の短期間中における高負荷時残存容量の変化状態に基づいて前記充電状態検出手段の検出結果を補正する補正手段を含むことを特徴とする。

[0015]

【作用】以上のような構成を有する本発明の電池残存容量計においては、高負荷時残存容量検出手段により、後 40 述するように、所定のタイミングにおいて高負荷時残存容量が検出される。一方、その高負荷時残存容量が検出された時点の電池の充電状態は、充電状態検出手段により、電気量積算方式によって算出される。次に、ある時点の電池の充電状態と高負荷時残存容量が算出されることにより、電池容量算出手段において、該電池の満充電時の容量が算出される。そして、劣化度算出手段により、この容量と公称容量とが比較されて電池の劣化度が求められることになる。

【0016】そして、充電状態検出手段で使用される湖 50 電気量積算手段18はSOC算出手段20に接続されて

4

充電時の電池容量を、劣化度算出手段によって算出された劣化度に基づいて補正することにより、劣化度が算出される度に、電気量積算方式で生じる誤差が補正されることとなる。よって、電気量積算方式で常時計測する充電状態についての誤差の発生を防止することができる。

【0017】また、電池の充電状態が80%~20%のときの電池の充電状態と高負荷時残存容量とを、電池の劣化度を算出するためのデータとして用いることで、電池放置時の自己放電等により生じるズレを修正する補正を行う必要がなくなる。

【0018】更に、電池の劣化度が一定の間は、そのときの高負荷時残存容量の変化を使用して電池の充電状態を補正する手段により、充電状態の方を補正する。これにより、電池の劣化度の算出が、電気量積算方式で生じる誤差に基づいて行われることがなくなり、また、電気量積算方式で生じた誤差が実測データ(電池の高負荷時残存容量)に基づいて適宜修正されることとなる。

【0019】ここで、電池の高負荷時残存容量を検出するにあたっては、条件判定手段において、放電電流が所定値以上であり、かつ放電電流が増加しているという条件が満足されているか否かが判定される。そして、この判定結果により、条件が満足されている時に、予め設けてある放電電圧と残存容量のマップに基づいて、検出電圧および電流から電池高負荷時残存容量を算出する。これにより、電圧と電池残存容量の間によい相関関係がある状態になった時に、電池高負荷時残存容量が算出されることとなり、正確な残存容量の測定が行える。

[0020]特に、本発明においては、放電電流が増加している時にのみ高負荷残存容量の測定を行う。これは、放電電流が所定値以上でありかつ放電電流が増加している場合には、電圧電流特性と残存容量の関係に良好な相関が存在するという知見に基づいている。そして、この条件によって、残存容量の測定の精度が向上されている。なお、放電電流が減少している条件下では、電圧電流特性と残存容量の間の良好な相関は維持されない。

[0021]

【実施例】以下、本発明の好適な実施例について図に基づいて説明する。

【0022】・装置の構成

図1は、本発明の好適な一実施例に係る電池残存容量計の構成を示すプロック図である。図に示されているように、本実施例に係る電池残存容量計10は、電気自動車の駆動用モータ等の車両負荷11にスイッチ12を介し電力を供給する主電池13の両端の電位差を検出する電圧計15と、主電池13から流れる電流を測定する電流計16と、主電池13の温度を監視する温度センサ17と、に接続されている。そして、電池残存容量計10は、電圧計15と電流計16とからデータを取り込む電気量積算手段18及びV-I特性算出手段19を含み、電圧器は2000の2000円によりませばされて

おり、V-I特性算出手段19は高負荷時残存容量算出 手段21に接続されている。ここで、SOC算出手段2 0は、電気量積算手段18から出力されるデータを取り 入れて主電池13の充電状態(SOC)を算出し、高負 荷時残存容量算出手段21は、V-I特性算出手段19 から出力されたデータを取り入れて電池の高負荷時残存 容量を算出する。

【0023】SOC算出手段20と高負荷時残存容量算 出手段21は、共に劣化度算出手段23に接続されてお り、この劣化度算出手段23において、SOC算出手段 10 20で算出され出力された主電池13の充電状態と、高 負荷時残存容量算出手段21で算出され出力された主電 池13の高負荷時残存容量とを基にして主電池13の劣 化度が算出される。劣化度算出手段23には、有効デー 夕判定手段 25 が接続されており、ここでSOC算出手 段20及び高負荷時残存容量算出手段21から出力され るデータの内で劣化度の算出に有効なデータが判定され 選択されるようになっている。劣化度算出手段23は、 SOC算出手段20で用いられるパラメータ(満充電状 態での電池容量)の補正を行う補正手段27に接続され 20 ており、これによりSOC算出手段20で充電状態の算 出に用いられるパラメータが、劣化度算出手段23で算 出された劣化度に基づいて補正されるようになってい

【0024】SOC算出手段20或いは劣化度算出手段 23で得られたSOC、残存容量、劣化度等の情報は、 表示装置29で表示される。

【0025】・電池の充電状態の算出

主電池13の充電状態 (SOC) は、電気量積算手段1 8及びSOC算出手段20において、電池放電電流の積 30 算に基づく電気量積算方式により算出される。算出され た充電状態 (SOC) は、必要に応じて表示装置29に 表示される。なお、この充電状態の算出の詳細について は、後述する。

【0026】・電池の高負荷時残存容量の算出

図2は、主電池13の残存容量が一定の時の電池電圧と 放電電流の関係を示すグラフである。このグラフにおい ては、一定の残存容量として120Ah (SOC=80 %) と 7 5 A h (SOC=50%) の場合を例として挙 げている。

【0027】この図2に示されているように、加速時で あり、しかも主電池13から流れ出る電流の大きさが 0.75 C以上の場合には、電池の残存容量が一定であ れば、電池電圧と電流との間には非常に良好な相関関係 がある。一方、主電池13からの電流の大きさが0.7 5 C以下である場合やコースティング時には、電池電圧 と電流との間に十分な相関関係がみられない。ここで、 加速中は駆動用のモータの出力トルクを上昇させるた め、時間の経過に伴って電流が増加していく。従って、 主電池13から流れ出る電流の大きさが0.75 C以上 50 合には、放電電流I と電池電圧Vの関係(V-I)特性

でかつそれが増加している髙負荷時には、その時の電池 電圧と電流の値を測定すれば、電池の残存容量が求めら れることになる。このようにして測定された残存容量を 高負荷時残存容量とすれば、これは電池の残存容量を正 確に表しているといえる。

【0028】V-I特性算出手段19は、電流計16で 検出される電流の値が所定値以上であり、かつ主電池1 3から流れる電流が増加しているか否かを判断する。ま た、高負荷時残存容量算出手段21は、電圧および電流 と電池の残存容量の相関関係を示すマップを備え、所定 の放電電流で放電されたときの主電池13の放電電圧か ら主電池13の高負荷時残存容量を算出する。

【0029】ここで、図3は、図1に示す本実施例の高 負荷時残存容量算出手段21の動作を示すフローチャー トである。図に示されているように、まず、V-I特性 算出手段19は電流計16から出力される放電電流Iを 取り込む (S101)。次に、放電電流 I が所定値以上 であるかを判断する(S102)。この所定値として は、例えば0.75C(この0.75Cは満充電状態の 主電池13を1/0.75=1.33時間で放電してし まう電流を意味する)が採用され、これはかなり高い電 流値である。S102で所定値以下であった場合には、 このデータは利用できないため、データをクリアし(S 103)、S101に戻る。

【0030】一方、S102において、主電池13の放 電電流が所定値以上であると判断された場合には、その ときの主電池13の電圧を電圧計15から取り込む(S 104)。そして、所定時間(図示の例では、2秒、通 常の加速はこの程度の時間継続されるものであり、また 所定値以上の電流上昇のためにはこの程度の時間が必要 だからである)経過したか否かを判定し(S105)、 経過していなかった場合にはS101に戻り、これを繰 り返す。従って、この2秒の間に電流値が0.75℃を 下回った場合には、データは I, V共にクリアされる。 そして、放電電流 I が 0. 75 Cを下回らず 2 秒を経過 した場合には、この2秒間の電流変化dI/dtを計算 する(S106)。そして、この電流変化が、所定値以 上か (例えば2秒間で0.75℃→1.2℃の増加があ ったか)否かを判定する(S107)、電流Iの増加量 が所定値以上でなかった場合には、取り込んだデータ V, I をクリアし (S108)、S101に戻る。これ は、後述するように、電気自動車における主電池13の V-I特性と残存容量の関係を調べたところ、放電電流 Iが大きいだけでなく、これが増加しているときに、特 に良い相関が得られるという知見に基づいている。な お、S106、107の処理は、2秒後の電流量が所定 値例えば1.2℃を上回っているか否かの判定によって

【0031】放電電流が所定値以上の増加率であった場

を基にして主電池の残存容量(高負荷時残存容量)を算 出する(S109)。すなわち、放電電流Iが所定値以 上であり、かつ放電電流の増加率d I / d t が所定値以 上である高負荷加速時においては、電圧電流特性(V-I特性)と、電池の残存容量には良好な相関がある。こ のため、放電電流の変化に対する電池電圧の変化を示す 直線の勾配と電池残存容量の関係を予めマップとして記 憶しておき、測定データから求められた勾配からマップ をひき電池の残存容量を求めたり、特定の放電電流値に おける電圧値と残存容量の関係をマップとして記憶して 10 おき、測定データから得られた電圧値からマップを引き 高負荷時残存容量を算出することができる。この時、残 存容量計10には温度センサ17からの電池の温度も供 給されている。なお、電池電圧と残存容量の相関関係 は、温度依存性を有する。このため、高負荷時残存容量 算出の際に、このような温度依存特性を利用し、温度セ ンサ17により検出された温度に基づいて算出された高 負荷時残存容量を補正すればよい。

【0032】図4は、以上のような条件を満足する場合 (髙負荷時)の電池電圧と電池の残存容量関係を示す図 20 である。なお、このときの主電池13の放電電流は1. 3 Cである。このように、所定電流時の電圧と電池の残 存容量には良い相関がある。したがって、例えば、電流 1. 3 Cの時の電池電圧と残存容量の関係をマップに記 憶しておき、実際の走行における電流1.3 Cの際の電 圧を求めれば、マップを基に電池の残存容量を求めるこ とができる(上記S105)。そして、このようにし て、残存容量を求めるのは、上述のように、V-I特性 と残存容量に良好な相関があるときだけなので、求めら れた残存容量は信頼性の高いものとなる。

【0033】そして、上述のような条件は、発進時、高 速走行における加速時、登坂時等通常の走行時において 生じるため、電池の高負荷時残存容量を適当な頻度で計 測できる。

【0034】さらに、本実施例では、所定時間における 電流値および電圧値を記憶している。このため、任意の 電流値における電圧値はこの記憶している値から推定 (または補間) により求めることができる。そこで、実 際には1.3 Cにおける電圧値を測定していなくても 1. 3 Cの時の電圧値を求め、求められた値から高負荷 40 時残存容量を算出することができる。さらに、測定され た電圧、電流値から両者の相関を求め、相関が所定値以 下であった場合には、高負荷時残存容量の算出を中止し ても良い。

【0035】・劣化度算出

主電池13の充電状態と髙負荷時残存容量とが検出され ると、これらの値を用いて電池の劣化度を検出すること が可能になる。すなわち、図5に示されるように、髙負 荷時残存容量に対応する充電状態のデータをいくつか集

のときの主電池13の残存容量(実際の満充電時の残存 容量、つまり主電池13の放電容量)を推定することが できる。そして、この主電池13が満充電時の残存容量 を当該主電池13の公称容量で割ることにより、使用中 の主電池13の劣化度が算出される。この算出動作は、 劣化度算出手段23が、SOC算出手段20から出力さ れた主電池13の充電状態と、高負荷時残存容量検出手 段21から出力された主電池13の髙負荷時残存容量と を入力して行う。ここで、高負荷時残存容量を算出でき るタイミングは限られているので、この劣化度の算出 は、高負荷時残存容量が算出できる条件下においてのみ 行われることになる。

【0036】図6は、異なる充電状態の電池を放置した 場合の電池電圧の変化を示したものである。この図6に おいては、主電池13が1時間放置された場合と5時間 放置された場合の電池電圧の変化を示している。なお、 この場合において外気温とは30℃であり、電池電圧と は1.30の電流で放電したときの電池電圧である。と ころで、放電電流が一定であるにもかかわらず電池電圧 が変化するということは、主電池13の残存容量が正確 に算出されないということになるが、この図6から明ら かなように、充電状態 (SOC) が80%以下の場合に は、1時間放置後も5時間放置後も電池電圧に変化が生 じない。そこで、本実施例においては、有効データ判定 手段25により、充電状態が80%以下のときのデータ で劣化度が算出されるように、取り込まれるデータの範 囲を制限している。従って、本実施例に係る電池残存容 量計10においては、有効データ判定手段25により、 充電状態が80%以上の場合のデータが排除され、充電 30 状態が80%以下のデータのみが劣化度の算出に用いら れるようになっている。これにより、電池の放置により 生じる誤差を排除し、劣化度算出の精度を向上させるこ とができるようになっている。一方、電池の充電状態が 20%以下になると、そのときの電池の内部の状態によ る電流電圧の変化や積算電力の検出誤差等の影響が大き くなり、正確に劣化度を測定できなくなる。そこで、本 実施例では、充電状態が20%~80%のときのデータ が劣化度の算出に用いられるようなっている。

【0037】・電気量積算手段の補正

そして、このようにして算出された主電池13の劣化度 は、補正手段27に出力され、この補正手段27は、主 電池13の劣化度に基づいて、SOC算出手段20でS OCの算出に用いられる満充電時の電池容量の補正を行 う。これにより、主電池13の劣化度に応じた充電状態 が算出されることになり、電気量積算式で算出される充 電状態の精度が向上するようになる。電気量積算方式は 検出が容易であり、かつ常時検出ができる一方で、電池 の劣化により誤差が生じやすい。本実施例に係る電池残 存容量計10においては、主電池13の高負荷時残存容 めそれらをプロットすることにより、充電状態100% 50 量が検出される度にこれを記憶しておき、適当な頻度 9

(例えば10回の高負荷時残存容量とそのときのSOCの測定)で、劣化度が算出されてSOC算出のための満充電時の電池容量が補正されるので、電気量積算方式の精度が維持されることとなる。そして、この補正されたSOCを基に電池の残存容量を常に正確に知ることができる。

【0038】なお、図7に示されるように、主電池13の容量は温度依存性がある。この図では、温度30℃の場合の検出残存容量を100%とし、同一の残存容量を他の温度で検出した場合の比を示している。そこで、温 10度センサ17からのデータに基づいて、検出した高負荷時残存容量を補正し、それに基づいて主電池13の劣化度が算出されるようになっている。

【0039】 ここで、図8は主電池13の劣化度を算出するときの動作を示すフローチャートである。

【0040】まず、主電池13の放電電流や電池電圧のデータが入力され(S201)、主電池13の温度が検出されると(S202)、主電池13の高負荷時残存容量と充電状態が算出される(S203)。このS203における充電状態の算出は、SOC算出手段20におけ20る電気量積算方式によって行われる。すなわち、残存容量は、満充電時の電池容量から放電電気量を減算して算出している。

【0041】次に、キースイッチがオンであった場合に (S204)、主電池13の高負荷時残存容量は算出で きるような状態、すなわち主電池13から出力される電 流値が0.75 C以上でありかつそれが増加している場 合には(S205)、高負荷時残存容量算出手段21が そのときの電流量、電圧値に基づいてマップを参照する ことにより高負荷時残存容量を算出する。この算出され 30 た髙負荷時残存容量とS202において得られたSOC より劣化度算出手段23による劣化度の算出が行われる (S207)。なお、有効データ判定手段25による制 御によって劣化度が計測されるのは、主電池13の充電 状態が20%~80%の間にある場合に制限されている (S206)。S205において、主電池13の高負荷 時残存容量を算出しないと判断された場合には、S20 3で算出された電気量積算方式により求められた残存容 量と充電状態と共に、前回以前の劣化度が表示される が、主電池13の高負荷時残存容量が高負荷時残存容量 40 算出手段21で算出された場合には、劣化度算出手段2 3で算出された劣化度とが表示されることになる(S2) 08)。なお、劣化度の算出は、上述のように適当な頻 度で行うと良い。

【0042】さらに、残存容量も高負荷時残存容量検出 手段21において検出したもので更新しても良い。この 場合には、上述のS203で得られる残存容量をこの検 出結果により修正し、この修正された残存容量からその 後の放電電気量の積算値を減算することによって残存容 量を算出すると良い。また、SOCについても同様に修 50

正すると良い。

[0043] これらの表示が行われた後、又はS204においてキースイッチがオフであると判断された場合には、主電池13が充電中か否かが判断され(S209)、充電中であった場合には主電池13が満充電になったか否かが監視され(S210)、満充電となった場合には電気量積算方式において電気量積算のカウント値を満充電容量値にリセットする。(S211)。

10

【0044】・充電状態の補正

10 ここで、主電池13が満充電されれば、図8のS211 に示されるようなリセットが行われるが、満充電まで充 電が行われない場合にはリセットが行われない。従っ て、比較的短期間の間に満充電まで行かない充放電を数 多く繰り返したような場合には、電気量積算方式による 誤差が累積する可能性がある。

【0045】一方、電池の通常の使用状態において、電池の劣化度は急激に変化するものではないため、一度劣化度を測定したならば、その後暫くの間は劣化度を測定する必要はない。また、上述のように短期間の間に細かな充放電を繰り返した場合には電気量積算方式による誤差が累積するため、この方式により算出されたSOCに基づいて劣化度の算出を行うのはむしろ妥当でない。これよりもむしろ、ある時に測定され算出された劣化度とこの後短期間の間に測定され算出された劣化度との間に食い違いが生じた場合には、電気量積算方式により算出されたSOCの方に誤差が発生していると判断するほうが妥当である。

【0046】そこで、本実施例においては、一度電池の 劣化度を測定してから短期間しか経過していない場合に は、電池の劣化度に変化がないものと見なし、電池の劣 化度を固定し、これに基づいて電気量積算方式により算 出された充電状態(SOC)のほうを補正するようにし ている。これにより、充放電が繰り返され、満充電に至 るまでの期間が長く、電気積算方式に基づく誤差が累積 する条件下でも精度の高い、SOC、残存容量の検出が 可能である。

【0047】すなわち、満充電に至る充電が行われずに、走行を長く続けていると、電気量積算と、実際の放電量の差に基づく誤差が徐々に累積してくる。このため、測定されるSOCと高負荷時残存容量測定手段21から得られる高負荷時残存容量から満充電時の電池容量を算出すれば、実際とは異なったものになってしまう。すなわち、そのときの算出されたSOCと、高負荷時残存容量測定手段21から得られる残存容量の関係を示せば、図9に破線で示すように、実際の両者の関係からずれが発生している。そこで、本実施例では電気量積算をこのような補正は、図9に示されるように、電気量積算方式により生じた誤差の累積に基づくずれを平行移動させることにより行うようにしている。

7 【0048】上記したような補正は、劣化度が一定と見

11

なされる場合に、主電池13の高負荷時残存容量と充電 状態に基づく劣化度の算出を行わずに、この一定と見な せる劣化度から主電池13の充電状態を求め、これによ り電気量積算方式で算出された充電状態を修正するもの である。このような補正の動作の流れが、図10のフロ ーチャートに示されている。電気量積算方式によりSO Cの算出が行われた場合には(S301)、主電池13 の劣化度が一定と見なせるかどうかが判断される(S3 02)。ここで、主電池13の劣化度が一定と見なせる 状態というのは、前述したように、前回の劣化度測定か ら短期間しか経っていない場合や、前回の満充電からの 走行距離または時間がそれ程大きくないような場合であ る。

【0049】劣化度が一定と見なせる場合には、高負荷時残存容量算出手段21において主電池13の残存容量が測定され(S303)、この残存容量に基づいて主電池13の充電状態(SOC)が求められ、このSOCと電気量積算方式により算出されたSOCとが一致するか否かが判断され(S304)、一致しなかった場合には、電気量積算方式により算出されたSOCが補正され20ることになる(S305)。

【0050】・SOCの算出

次に、図11は、電気量積算方式により電池の充電状態 SOCを求めるときのデータの取り込みとデータの流れ を示す説明図である。

【0051】まず、S401において、放電電流 I_a のデータが電流計 16 から逐次取り込まれて、主電池 13 の放電量 Q_a が算出される。一方、S402においては放置時間 t_{1d} が取り込まれて自己放電により損失した電気量 Q_{1d} が算出される。このS402においては、自己 30 放電量 Q_{1d} を算出するにあたって自己放電率と温度の関係を示すマップ 51 が参照される。すなわち、そのときの温度における自己放電率 S Dに放置時間 t_{1d} を乗算して自己放電電気量 Q_{1d} を算出する。温度のデータは温度センサ 17 から取り込まれる。

【0052】S403においては、充電量Q。が求められる。すなわち、充電電流I。を充電時間で積分し、これに充電効率 n。を乗算することによって充電量Qcを算出する。このときには、充電効率 n。は電池の充電状態SOCのデータと、温度のデータとからマップ52を40参照して得ている。電池が実際に放電できる電気容量(標準容量)は、自己放電量に依存する。そこで、S405において、公称容量Ahoから自己放電量Q。を引くことによって標準容量Q。求められる。また、電池が放電できる容量は、放電電流によって変化する。このため、S404においては、放電電流と容量の変化の関係を示すマップ53を参照して、前記標準容量Q。に容量変化率Kを乗ずることによって主電池13の有効容量が求められる。また、S407では、上述の放電電流の電流の電流の電流を依存性を示すマップ53を利用して、実際に利用可能

12

な電池の満充電容量である有効満充電容量が算出され ス

【0053】残存容量Qrは、有効容量Qeに、充電された充電量Qeを加算し、これから放電された電流量Qeを加算し、これから放電された電流量Qeを減算することにより求められる(S408)。そして、この残存容量Qrを、有効満充電容量Aheで割ることによって電池の充電状態が求められる(S409)。なお、このようにして電気量積算による電池の充電状態(SOC)および残存容量を算出することができる。

【0054】そして、ここで算出されたSOCと、高負荷時残存容量算出手段21において得られた残存容量から劣化度算出手段23において劣化度を算出し、公称容量を劣化度をによって補正し、S407の有効満充電容量算出を行うことにより、正確なSOC算出を行うことができる。

[0055]

【発明の効果】以上のように、本発明に係る電池残存容量計においては、常時算出を行えるが電池の劣化の影響が大きく誤差の累積が生じやすい電気量積算方式の欠点と、電池の劣化の影響が小さく精度が良いが常時算出の行えない残存容量測定方法の欠点を共に解消できる。すなわち、本発明においては、電池の残存容量は電気量積算方式により常に表示されるので、運転者は電池の残存容量を常時知覚することができ、この一方で、所定のタイミングでこの電気量積算方式により生ずる誤差が、電池の劣化の影響が小さく精度の良い残存容量測定方法により補正されるので、常時精度の良い残存容量を得ることが可能となる。

0 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の好適な一実施例に係る電池残存容量計 の構成を示すプロック図である。

【図2】電池電圧と電流の間に良好な相関関係が存在することを示すグラフである。

【図3】図1に示す電池残存容量計の動作の流れを示すフローチャートである。

【図4】電池電圧と残存容量のマップの一例を示すグラフである。

【図 5】劣化度の算出を行うときの動作を説明するグラフである。

【図 6】 電池放置後の電圧電流特性の変化を示すグラフである。

【図7】温度に対する電池容量の変化を示すグラフである。

【図8】電池の劣化度を算出するときの動作を示すフローチャートである。

【図9】電気量積算方式により生じる充電状態の誤差を 補正するときの動作を説明する図である。

求められる。また、S407では、上述の放電電流の電 【図10】電気量積算方式により生じた電池の充電状態流依存性を示すマップ53を利用して、実際に利用可能 50 の誤差を補正するときの動作の流れを示すフローチャー

13

トである。

【図11】電池の充電状態を算出するときの動作の流れを示す図である。

【符号の説明】

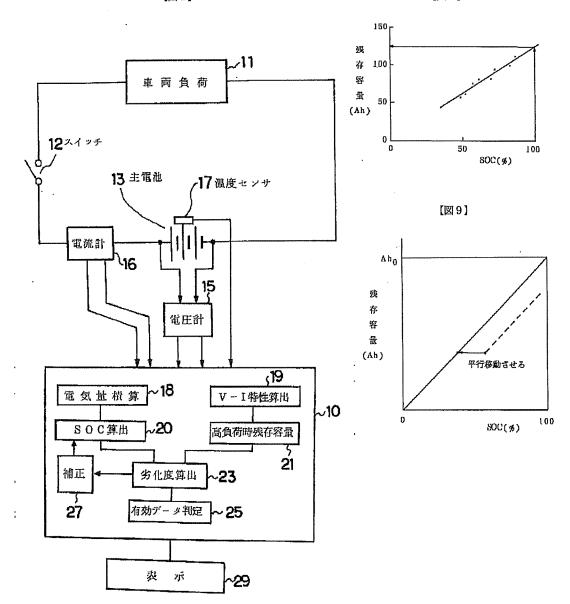
- 10 電池残存容量計
- 13 主電池
- 15 電圧計
- 16 電流計

- 17 温度センサ
- 18 電気量積算手段
- 19 V-I特性算出手段
- 20 SOC算出手段
- 21 高負荷時残存容量算出手段
- 23 劣化度算出手段
- 25 有効データ判定手段
- 27 補正手段

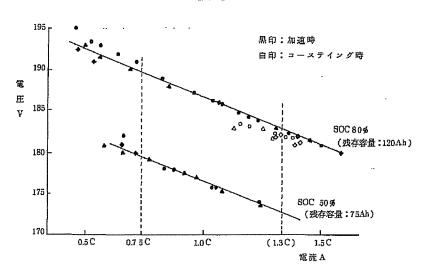
【図1】

【図5】

14





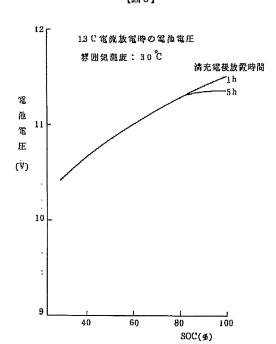


【図4】

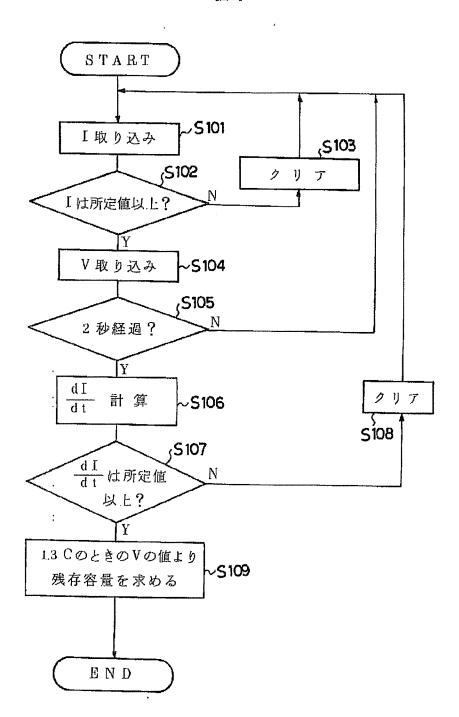
12 (1.3 C 電流での電池電圧) 電 11 EE (V/個)

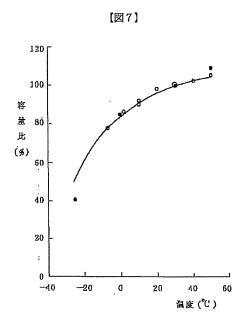
残存容量 (Ab)

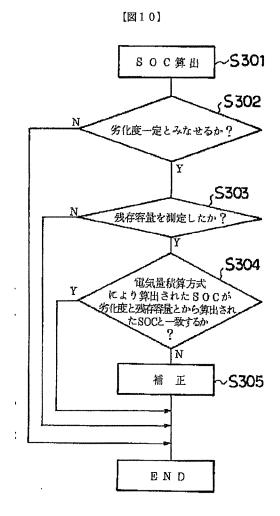
【図6】



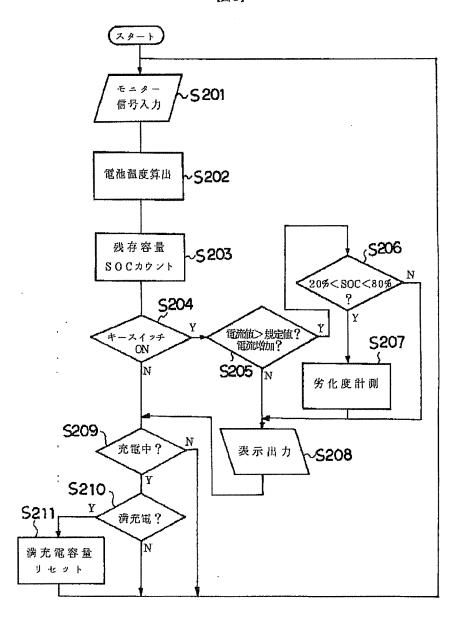
[図3]







[図8]



【図11】

